

OPINION

中部経済新聞

先週9日に引き続き、今週と次週もカメルーンからの報告をお届けする。カメルーン共和国は、アフリカ西岸ほぼ中央部分にあり人口約2700万人、国土約48万平方キロメートルで、文化・経済・軍事的にはフランスとの関係が深い。先

ナヒゲーター

週執筆のケルベ氏は、同国のある地方の公的機関で中小企業を支援する側であり、今週の執筆者は、その支援を受ける側にあたる。

BDS(ビジネス・デベロップング・サービス、「ビジネス開発サービス」という産業支援の考え方があ。中

日本への期待 世界各地から

其 63

日本で学んだ人材育成、支援側の知識も生かす

小企業や零細企業の市場への参入・成長・生き残り、生産性・競争力の向上等を促すための、一般的には金融支援を除くさまざまなサービスの総称といわれる。この枠組みでいうと、先週はサービスを提供する側(プロバイダー)、今週はそのサービスを受益する側(コンシューマー)である。

提供価値に新たな企業にカメルーン

検討しつつ、両者がウイン・ウインの関係になりうることを確認したと考えられる。

◇ ◇ ◇

私の名前はマラ・アヤンマ・ヴァレリーです。カメルーンの組織心理学者で、JICAによる品質・生産性向上ツール(KAIZEN)の訓練を受けました。私は、組織全体への支援に焦点を当てたビジネス・マネジメントの資格を持っており、2年前にABP HIコンサルティング&サービス(以下は主に、「A社」と略)というコンサルテ

脆弱(ぜいじゃく)な企業に私はいはやく、な企業に強い人材管理を確立することには、会社役員として、また顧客や企業のアドバイザーとして、私の仕事の中で課題として残っている部分です。

日本に行く前、私の組織運営に対する理解は、会社の収益性とKAIZENツールの技術的かつ手続的なものだけに基ついていました。強力な組織的価値と人間的価値を尊重するという考え方が、企業にとってより大きな競争力となること、加えて人材育成

に関して、「道場」という考え方やまたシステムは私にとって本当に大きな発見でした。

日本への研修旅行中、私が受講したすべてが、顧客の真の問題を特定し、彼らがより逞しくなるための方法を見つけていくことができました。また、日本の人材育成に関する新たな知識を得て、社会的責任と環境に対する責任を考慮する必要性を理解しました。結果として、自国企業の生き残りのための戦略を策定し、推進するための専門知識とスキルを継続的に磨いていけるようになりました。

【マラ・アヤンマ・ヴァレリー、ルーム中産連】
(月曜日に掲載)